

## 火山防災研究室を設置

防災センターでは、火山噴火予知・火山防災の研究を推進するため、第3研究部に火山防災研究室を新設した。

我が国においては、近年たびたび火山噴火が発生し、大きな災害をひきおこしている。昭和61年、62年には伊豆大島・三原山が噴火し、一時は全島民が離島するという事態に至った。また、昨年末には十勝岳が噴火し、地元の人々の生活や観光産業などに大きな影響を与えている。

このため、これまで地震防災研究室の中で実施していた火山研究を、独立した体制のもとで実施することを要求していたが、これが認められたものである。

また、従来、特別研究「海溝型巨大地震の予知研究」に含まれていた「火山噴火予知に関する研究」も分離独立し、予算・体制ともに新たなスタートとなった。

所 長	
—	管理部
—	第1研究部
—	— 風水害防災研究室
—	— 広域防災研究室
—	— 都市域防災研究室
—	第2研究部
—	— 総合地震予知研究室
—	— 地震活動研究室
—	— 地震前兆解析研究室
—	— 地殻変動研究室
—	— 地震地下水研究室
—	— 地殻力学研究室
—	第3研究部
—	— 地表変動防災研究室
—	— 地震防災研究室
—	— 耐震工学研究室
—	— 火山防災研究室
—	第4研究室
—	— 計測研究室
—	— 情報処理研究室
—	— 災害評価研究室
—	長岡雪氷防災実験研究所
—	— 第1研究室
—	— 第2研究室
—	— 第3研究室
—	新庄雪氷防災研究支所
—	— 雪氷防災第1研究室
—	— 雪氷防災第2研究室
—	平塚海洋防災研究支所
—	— 海洋防災第1研究室
—	— 海洋防災第2研究室
—	流動研究官
—	客員研究官

## 平成元年度予算成立

5月28日に成立した平成元年度の防災センターの予算は、26.2億円、前年度比102.2%となった。

このうち、特別研究が11億円、14%増である。この中で、左記の火山特別研究が独立したほか、「生活関連雪害防止技術の開発研究」の終了に伴い、「地域社会の雪害防止技術に関する総合的研究」を6ヵ年計画で開始することとなった。

また、研究設備整備費は、大型耐震実験装置の機械系更新が完了したため、前年度比66%の2.7億円となっている。

定員は、GPS（汎地球測位システム）による地殻変動の研究を行うための第2研究部地殻変動研究室の研究員1名と、部門間配転1名の増員が認められ、削減1名と合わせて総定員は118名と、前年度より1名増となった。

(単位：千円)

事 項	63年度予算額	元年度予算額	対前年度比
(項) 科学技術庁試験研究所	2,553,547	2,606,122	52,575
人件費	725,221	768,992	43,771
経常事務費	411,042	422,371	11,329
特別研究	939,166	1,066,161	126,995
その他	478,118	348,598	△129,520
(項) 科学技術庁試験研究所施設費	9,254	12,129	2,875
合 計	2,562,801	2,618,251	55,450
(項) 海洋開発・地球科学技術調査 研究促進費	13,409	38,881	25,472
(項) 国立機関原子力試験研究費	23,309	25,445	2,136
(項) 科学技術振興調整費	192,966	未 定	—
(項) 科学技術振興費(官民特定共 同研究)	20,000	未 定	—
(項) 科学技術庁試験研究所 (予備費)	18,300	—	—
合 計	2,830,785	2,682,577	